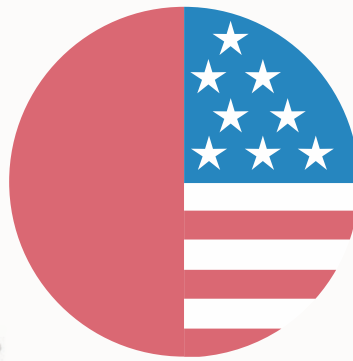


第65回

日米学生会議

Japan-America Student Conference



共鳴から生まれる新たな可能性

～個から社会、今日から未来へ～

Share, Respect, Reflect: Reimagining the Future, Together.

主催： 一般財団法人国際教育振興会

企画・運営： 第65回日米学生会議実行委員会

後援： 外務省 文部科学省 米国大使館 日米文化センター 一般社団法人日米協会 (予定)

賛助： 公益財団法人三菱UFJ国際財団 公益財団法人双日国際交流財団 公益財団法人平和中島財団
公益財団法人東芝国際交流財団 独立行政法人国際交流基金
一般社団法人東京倶楽部 (予定)

日米学生会議 Japan-America Student Conference (JASC) とは

「世界の平和は太平洋にあり、太平洋の平和は日米間の平和にある。その一翼を学生も担うべきである」という理念の下、1934年、満州事変以降悪化していた日米関係を憂慮した4人の日本人学生が太平洋を渡り創設した日本初の国際的な学生交流プログラムである。創設時より学生自身の手による会議の企画、運営が行われ続けており、太平洋戦争勃発に伴う会議中断をはじめ幾多の困難を乗り越えながら現在まで78年の歴史を築いてきた。学生たちは1ヵ月間に亘り世界のさまざまな問題に取り組み、率直な対話で相互理解を深め、将来の平和の実現に貢献するという創設時の理念は継承され、今日に至っている。

全ての参加者は7つの分科会のいずれか1つに属し、5月から夏の本会議に向けて事前準備活動を行う。本会議は8月に隔年で日本またはアメリカで開催され、日米それぞれ36人、合計72人の学生が1ヵ月にわたり複数の都市を訪れながら共同生活を行う。分科会ごとのディスカッションやテーマに即した施設や企業・専門家を訪れ見識を深めるフィールドトリップ、また参加者の興味に応じた自由な議題設定による意見交換の場であるスペシャルピックや会議中感じたことを全員で共有するリフレクション、そして各訪問都市に深く関連する問題を取り上げるフォーラムの開催などを通して、約1ヵ月間共に考え抜く。

第65回日米学生会議は、2013年夏日本で開催される。日米学生会議の新たな1ページが今、始まろうとしている。

日本側実行委員長からのご挨拶



現在の日米関係は、沖縄米軍基地そのものを批判する地元住民と政府との軋轢や普天間基地移設問題の迷走により停滞しているが、その一方で日本の周辺海域においては、竹島や尖閣諸島などの領有権問題で政治的な緊張が高まっている。日本は、このように安全保障環境が急速に変容する中、アジア太平洋地域においてどのような役割を自ら果たし米国とともに平和と安定を構築していくべきなのか。また同地域において、各国は自由貿易の推進により低迷している経済浮揚を求め、2国間や多国間でFTA自由貿易協定やTPP環太平洋経済連携協定の交渉が進められている。日本は、これらの協定に参加し市場開放や規制緩和により、構造改革を推進していく必要があるのではないか。規制に守られた国内産業や既得権益者の保護を続けるだけで、日本経済を再生することはできるのだろうか。急速に進展するグローバル化の中で、解決しなければならない課題は山積している。

そのような中開催される第65回日米学生会議では、今日のグローバル社会において、異文化と共生し共存するためにどのような資質や能力が必要なのか。会議の様々なプログラムを通じて発見し認識することを目指す。そのためには、まず一人一人が育ってきた環境や使用している言語、価値観に違いがあることを受け止め認め合うことから始まる。その際、意見の衝突や文化の違いによる葛藤もあるであろう。しかし、意見の違いを認めつつ、互いの考えを尊重し合うことで共鳴が生まれ、そこから新たな可能性を発見することができるのではないだろうか。これにより第65回日米学生会議が提起する様々な問題に対して解決策の糸口が見えてくるであろう。「個から社会」。個の考えや信念を出発点として、次代を担う学生が、日米関係や社会の礎を築く原動力となる。「今日から未来」。本会議のプログラム一つ一つから学び取る体験を今日の成果として、未来を築き上げる糧としていきたい。参加学生一人一人が、相互理解を通して異文化共存の国際社会の中で共に切磋琢磨し、人と人が絆で結ばれる社会の構築を目指し、果敢に挑戦していくことを期待する。

日本側実行委員長 竹内正人

アメリカ側実行委員長からのご挨拶



Today's student can build a global social network through Facebook, watch lectures delivered by faculty around the world, and take advantage of a global trend towards individual freedom to pursue his or her interests in a variety of areas. Often, I find that these students are happier, more motivated, and better able to craft more creative ideas when they work together. In August 2013, delegates of the 65th JASC will meet in Japan to explore major issues relevant to Japan and the US, share our unique perspectives, and carry on a decades-long tradition of mutual understanding and friendship between students of Japan and the US.

This year, delegates will travel to four sites in Japan, exploring important issues at each location through lectures, field trips, and forums. Through lively discussions in each roundtable, delegates will develop confidence in cross-cultural communication and exchange ideas freely in an environment where delegates want to have deep, meaningful conversations with each other. Throughout the conference, delegates will have the opportunity to reflect individually and as a group on their curiosities, interests and future life goals. The strong connections made among delegates at JASC have always endured long past the end of each conference, and many delegates have told me that JASC has made a huge impact on their lives. Thank you for your interest in participating in JASC, and I truly hope you join us.

アメリカ側実行委員長 Paul Yarabe

第65回日米学生会議実行委員会

竹内 正人 (実行委員長)
武蔵野大学 環境学部

Paul Yarabe (実行委員長)
Harvard University

川野 さりあ (副実行委員長)
順天堂大学 医学部

Nobuko Masuno (副実行委員長)
University of California - Berkeley

森田 修弘
慶應義塾大学 法学部

Cruz Arroyo
Haverford College

野口 ゆかり
慶應義塾大学 法学部

Katherine Jordan
Wellesley College

Vu Hoang Minh
東海大学 教養学部

Patrick Meuer
Edgewood College

横田 真彩
筑波大学 社会・国際学群

Madison Mears
University of Wisconsin - Madison

市毛 裕史
国際基督教大学 教養学部

Santiago Cruz
Cornell University

飯島 千咲
国際基督教大学 教養学部

So Nakayama
Macalester College



分科会

日米学生会議の全ての参加者は7つの分科会(Round Tables)のうちいずれか1つに所属する。各分科会は、5月から本会議に向けて事前準備活動を行う。本会議では「共鳴から生まれる新たな可能性～個から社会、今日から未来へ～」というテーマの下、ディスカッションやフィールドトリップ等を通して1ヵ月間共に考え抜く。いずれの分科会も専攻を問わず多様な学生の参加を望む。

アジア太平洋地域における日米安全保障

冷戦終結後の世界は、国際テロ、地域・民族紛争、大量破壊兵器の拡散を始めとする複雑で不透明な問題を内包している。アジア太平洋地域においても、北朝鮮の核開発、台湾海峡有事の懸念など依然として多くの不安要素が存在する。近年、中国の軍事的台頭と強硬な海洋進出は、南シナ海で領有権問題を引き起こし、日本との関係においても、尖閣諸島をめぐる政治的緊張が高まっている。普天間基地移設問題の迷走により日米関係が停滞し、日本の外交力強化が必要とされる中、このような脅威にどのように対処していくかが今後の大きな課題となっている。当分科会では、旧安保条約締結から現代に至るまでの日米安保の歴史を踏まえ、国際情勢の変容に伴い、日米同盟における役割分担を再評価し、アジア太平洋地域の平和と安定のために、日本はどのような機能を独自に果たすべきか、また米国とともに構築すべき安全保障体制とは何かを模索する。

グローバル化と食の安全保障

私たちに欠かせない「食」を取り巻く問題は、グローバル化に伴い世界規模で解決が求められている。世界の総人口が2050年までに90億人を突破すると予測される中、急激な人口増加や気候変動は食の安全確保を脅かし、国境を越えた食料の流通が重要になっている。各国は自由貿易の推進により経済成長を求め、二国間あるいは多国間で農水産物を含めた自由貿易協定(FTA)が締結され、日本でも環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加をめぐる議論が交わされている。しかし、大豆や小麦のほとんどを輸入に頼り、食料全体の自給率低下が問題視されている日本では、TPP参加により「食」を支える国内農業の存立が危惧され、慎重論も根強い。また、牛肉のBSE問題に始まり、残留農薬や遺伝子組み換え技術などにより次々に国内外で生起する食品問題は、食そのものに対する不安を生み出している。当分科会では、グローバル化が進む中、食の安全保障について、経済連携協定や各国の食の安全に対する意識や制度などを踏まえ、どのように食の安全保障を持続可能にすべきかを考察する。

マイノリティーと差別

グローバル化が進み、国境を越えた人の移動が世界各地で活性化している。そうした中、基本的人権や市民権が十分に保障されていない社会的弱者が多く出現し、新たな差別、人権侵害などが生じている。多民族国家アメリカでは、アフリカンアメリカンへの人種差別や移民の貧困問題が社会に根強く残り、近年新たに同性愛者の権利問題も表面化している。日本においても在日コリアン、アイヌ民族や部落出身者などのマイノリティーに対する不平等や差別が存在している。また今後日本の人口が減少し、外国人労働者が増加していく中で、外国人移住者に対する社会的差別や法的地位の問題は重要性が増すであろう。このように様々な形で社会的弱者への差別が取りざたされる中、どのように人権を平等に保障していくべきなのか。当分科会では、人種、民族、ジェンダーなど差別や偏見の対象となっているマイノリティーが平等、公正に生存できる社会をどのように構築していくべきか、その方途を模索していく。

環境問題と社会

今日私たちの社会では環境問題が以前にも増してクローズアップされている。地球温暖化への世界的な取組みの第一歩であった京都議定書が結ばれて早くも15年が過ぎ、国内では様々な地域や企業が主体的に環境保護活動を展開している。個人レベルでも自転車通勤やパークアンドライドなどが関心を集めている。また、原子力発電所や石油流出の事故が報道される中、地球にやさしい新エネルギーへの期待が高まっている。世界に目を向けると、動植物の絶滅を危惧したワシントン条約や資源としての水の重要性が注目され、各国の利害が錯綜する多国間の交渉が行われている。資源の枯渇や汚染、公害、環境破壊など様々な問題の対策を考える上で、世界経済を牽引する日米両国が鍵を握るのは間違いない。当分科会では、環境問題における企業や政府、個人の人々の果たすべき役割と課題を考察し、自然との共生社会を構築するための方策を模索していく。

現代における日米両国の教育問題

教育とは単に知識の伝承だけではなく、人格の形成、個人の価値観の涵養に大きな影響を与える。学校、家庭、コミュニティ、職場など教育を受ける場は教育機関に限らず、社会全体にある。こうした様々な環境の中で人は自立し、成長すると同時に、教育の差が時には衝突を生むこともある。尖閣、竹島の領有権問題では、国家の歴史教育の差異が両国の関係に緊張をもたらす。同様に日米間でも原爆投下をめぐる、その評価や解釈の違いが論争を巻き起こす。このように教育は個人の世界観を築き、また世論形成に反映する。当分科会では、所得格差の世襲と教育格差、いじめ、教育現場の荒廃、教育委員会の役割など、日米両国が抱える現在の教育問題を取り上げる。そして学校現場のみならず、生涯にわたって社会のあらゆる場で展開される多岐にわたる教育機能が、次代を担う人材育成と両国の発展にどのように貢献すべきかを考察する。

市民と政府の役割と責任

リーマンショックや欧州債務危機により世界経済は停滞し、各国の財政収支は悪化し、政府債務が累積している。ギリシャなどのユーロ加盟国や日米両国において財政再建が急務となる中、政府はどのように増収を図り、歳出を抑制しながら適正なサービスを市民に提供すべきなのか。また、どのように官民で役割分担をし、効率的にサービスを展開すべきか、これに対して、市民はいかに受益と負担のバランスを図りながら税金や社会保険料を負担し、年金、医療などの社会保障や公共サービスを受取るべきなのか。いずれにせよ、巨額の公的債務が累積する中、受益が負担を上回る状況を放置したままでは社会保障制度の崩壊も免れまい。これを回避するため、市民はさらなる負担増と給付水準の低下を受け入れられるのか。そして、政府はこのような痛みを伴う財政再建策を断行できるのか。当分科会では、財政再建と経済成長を両立させるために市民と政府はどのような役割と責任を担うべきなのかを考察する。

情報技術と文化

情報技術の急激な発展により、人と人の関わり方に大きな変化が起きている。例えばこれまで、人間は直接会って表情や身振り、視線などといった非言語的要素をまじえたコミュニケーションをはかっていたが、ソーシャルネットワーキングサービスやEメールの普及により人々は対面コミュニケーションだけではなく、非言語的要素の欠けた非対面コミュニケーションも頻繁に行うようになった。また、インターネットや様々なソフトウェアの普及により誰でもネット上にある他人の作品をダウンロードし、それらを引用、再構築して、簡単に異なった作品として作り直すことが可能となった。このように情報技術は人間の生活や文化の発展に欠かせないものとなったが、非対面コミュニケーションであるが故に安易に横行するネット上のイジメや、他人の作品を作り直す表現技法が著作権を侵害することなど数々の問題が生じている。当分科会では、このような情報技術が人間社会にもたらす功罪について検討し、我々人間がどのように情報技術と向き合い、活用していくべきなのかを考察する。

第1開催地 京都 8月2日-7日

日本の古都として伝統文化が今なお息づき、長い歴史を彷彿させる建築物が立ち並ぶ京都。グローバル化の進展により文化の画一化や普遍化が加速し、地域文化の個性が消失していく中で、京都の文化はその特性を失うことなく、古の心を思い起こさせる。第一開催地では、両国参加者が日本の文化や伝統に触れることで、アメリカ文化との違いを認識し、文化の差異を越えて相互理解を図る。このような体験の共有により、地域文化や伝統文化とは何かを再考し、グローバル社会において地域固有の文化をどのようにして維持していくべきかを考える。また、京都議定書が締結された当地で、自然との共生や環境問題にも目を向け、2013年以降のポスト議定書期間における新しい国際的枠組みづくりの課題について考察する。



第2開催地 長崎 8月7日-12日

九州の最西端に位置する長崎県は、鎖国時代にも出島が世界に開かれた窓として繁栄し、ヨーロッパと中国の文化が融合した独特な文化を形成している。世界でも有数の美しい夜景を誇る長崎市は、第二次世界大戦時の原爆投下による多大な被害を受けた悲惨な歴史も合わせ持つ。参加者には、異国情緒溢れる豊かな文化を体感してもらうと共に、原爆資料館見学や平和祈念式典参列を通して、原爆問題と平和に対する意識を高めてもらう。また、佐世保市で訪問する海上自衛隊基地、米海軍基地と地域との関係や、さらには県内産業の活性化、離島振興など長崎県が抱える課題についても考察していく。

本会議開催地

第3開催地 岩手 8月12日-19日

豊かな自然に恵まれ、太平洋に面し、本州一広大な面積を持つ岩手。農畜産物が豊富に生産され、また世界三大漁場の一つ、三陸海岸は全国有数の漁獲高を誇る。世界文化遺産に登録された平泉には、日本古来の自然崇拜と浄土思想が融合された建造物や庭園を觀賞するために内外の観光客が訪れる。一方、地方の多くが直面している地域産業の衰退や過疎化などを克服し、地域を活性化していく課題もある。未曾有の大震災となった東日本大震災からの復興は、こうした被災以前から懸案であった課題を解決する好機ともなり、単なる復旧にとどまることなく、被災地を活力ある地域として再生させることが肝要であろう。岩手では、南部鉄器、さんざ踊りなど固有の伝統文化や世界遺産を見学し、復興についてのフォーラム、被災地訪問を通して地域住民、地元学生の声も聞き、震災復興や地方再生について考察したい。

第4開催地 東京 8月19日-24日

世界最大のメガシティ首都東京。江戸開府から四百年有余、東京は日本の政治、経済の中核であると同時に、伝統を守りつつも常に新しいものを取り入れ、その魅力は外国人の好奇心を刺激している。国会や官公庁、米国を始めとする外国の公館、企業、国際機関が集中する一方、上野、浅草に見られる下町情緒溢れる古き良き日本の一面も持つ。またファッション、アートの分野で国際交流が盛んな原宿、秋葉原はもとより、博物館や美術館など文化施設にも恵まれ、文化芸術の中心地としてプレゼンスを発揮する。今や世界中の人が集まり、様々な価値観が交錯するこの街で、第65回日米学生会議の活動を総括して、分科会の議論や成果を社会に発信する。

本会議中の活動

・分科会

日米の参加者は7つの分科会のいずれかに所属する。各分科会ではそれぞれのテーマに沿って1ヵ月間議論を行う。

・フィールドトリップ

全体あるいは分科会のテーマに即して、施設や企業、史跡を訪れ、見識を深める。

・スペシャルピック

参加者が各自の興味に応じて自由に議題を設定し、意見交換や議論を行う。

・フォーラム

各開催地で、その地域に関連する問題や日米両国に深く関わるトピックを取り上げ、講師を招いて一般公開のフォーラムを開催する。

・ファイナルフォーラム

最終開催地である東京にて、分科会の活動報告と本会議中に行ってきた議論の成果を社会に発信する。

本会議までの流れ(予定)

4月

参加者決定

5月

春合宿

6月

自主研修
防衛大学校研修

7月

事前活動

8月

直前合宿
本会議

春合宿:

全参加者が初めて顔を合わせる場となる。

防衛大学校研修(予定):

防衛大学校に1日訪問する。教授の講義を受けたり、校内を見学するほか、防衛大学校生とディスカッションやレセプションを通して交流する。

自主研修:

有志の参加者で国内の都市を訪れ、現代社会が抱える問題を直接考える。本年度は沖縄への訪問を予定しており、基地問題や安全保障の課題について考えを深める。

直前合宿:

日本側参加者で集まり本会議に向けて最終準備を行う。

過去の参加者の声

元アメリカ合衆国国務長官 ヘンリー・A・キッシンジャー 氏
1951年 日米学生会議参加者

I had had little opportunity, in this post-war period, to meet and exchange views informally with Japanese people. The Japan-America Student Conference provided that opportunity, and from it came many valuable new perspectives on Japanese culture and society. It was also at that time that my interest was awakened in Japanese artistic and aesthetic traditions, and appreciation which remains with me to this day.

川邊拓也 立命館大学法学部法学科4年
2011年、2012年 日米学生会議参加者

日米学生会議は、私にとって最大の挑戦であり、学生生活の集大成となりました。日米学生会議の最大の魅力は「人」にあると言えます。学生である私たちと常に真摯に向き合ってくださいの素晴らしいOB・OGの方々、議論をする上で不可欠な知識を与えてくださる有識者の方々、そして語学堪能、知的好奇心旺盛、才能に満ち溢れ、なおかつ努力することを惜しまない、まさに「自彊不息」という言葉が当てはまる参加者たち。日米学生会議を通じて出逢った「人」は、私にとって一生の宝となるでしょう。“Life Changing Experience”(=人生を変えるような経験)と称される日米学生会議が、どのように自らを成長させ、私の人生を変えたのか現在のところ明確な答えは出ていませんが、2年間を通じて得た、数多くの貴重な経験や出逢いは1つ1つの点として確かに存在し、やがて1本の線へと結びつき、未来へ繋がることを確信しています。関西からの参加であったこと、また就職活動と実行委員としての活動が重なったことなど、様々な困難はありましたが、次世代を担う1人の人間として日米学生会議に携わることができて良かったと心から言えます。将来、皆様と語り合える日が来ることを心から楽しみにしています。

三浦愛 慶應義塾大学法学部政治学科2年
2012年 日米学生会議参加者

私にとって日米学生会議は、振り返れば振り返るほど自分自身をより良く知る機会となった。小学校をアメリカで過ごした身として、帰国子女のアイデンティティや自分の今後を考え直すきっかけとなった。今まで私は帰国子女であることを理由に、英語力の維持や国際的な視野を持つことにこだわり続け、日米学生会議への参加もその延長線上にあった。しかし、日米学生会議でバイアスがかかったこだわりは解消され、自分の本心を問い直させられた。日米の学生72人で一つの会議を作り上げる過程で、「日本人学生として」「アメリカ学生として」ではなく、一個人として様々なバックグラウンドや意見を持ち寄せる一夏となった。その際、英語力よりも「何を伝えたいか」を如何に強くもっているかの大切さを痛感した。帰国子女としてひたすら通訳に徹するよう身構えていたが、思いの熱さは言語の壁を優ると感じた。浮遊した感覚を帰国子女なら一度は味わったことがあるだろうが、日米学生会議は私にとって揺るぎない根を作り上げるきっかけとなった。第65回に参加される皆様にとっても、日米学生会議は今後もそれぞれの人生において軸となる経験になるのではないかと思います。

元内閣総理大臣 宮澤 喜一 氏
1939、1940年 日米学生会議参加者

As one whose own first involvement in Japan-U.S. relations was under the auspices of the Japan-America Student Conference in 1939, I can tell you honestly that it was one of the formative events of my lifetime. Having stood in your shoes more than fifty years ago, I sincerely hope that you will take full advantage of your participation in the JASC.

片山恵里 弘前大学医学部医学科2年
2012年 日米学生会議参加者

「JASCにおける私の役割とは。」合格した瞬間からこの問いが常に頭から離れませんでした。2年次で参加ということもあり自分の専門に自信がなく、専門外のテーマや英語での議論においても自分の存在意義を見出せない時があったためです。しかし、JASCにはそういった不安も悲しみも、喜びも驚きも感じたこと全てを包み隠さず共有できる仲間がいます。仲間と会議を作り上げる喜びは何にも代え難く、生まれた絆や連帯感は一生涯の宝物です。冒頭の問いへの答えはまだ見出せていませんが、今も「社会における私の役割とは。」というものへ形を変え自分の中に在り続けています。自分の専門が果たす役割は他分野の社会問題や社会の期待を知ること初めて相対的に見えてくるものであると思います。視野が狭くなりがちな専門の勉強から離れ、過ごした1ヵ月は本当に貴重な時間でした。遠方からの参加のため会議前後の活動に積極的に参加できずもどかしい思いをすることもありました。熱い思いを持って臨めば大きな問題ではありませんでした。地方の方、専門にしか興味がない方にも是非参加して欲しいと思います。'Once a JASCer, always a JASCer'その仲間の一員としてお会いする日を楽しみにしています。

藤川健太郎 東京大学法学部政治学研究科修士1年
2012年 日米学生会議参加者

JASCの最大の特徴は3週間以上の共同生活にあると思う。最初はぎこちない部分もある。けれども、徐々に打ち解けてくる。いつのまにか、昼間の分科会で主張をぶつけあっている。気づいたら、ベンチに集まった夜に自分の過去の傷を打ち明け、それでも自分が手にしたい夢を熱く語っているみんながいる。ファイナルフォーラムの直前の米国側参加者の言葉「私たちの分科会はとてもうまくいったと思うけど、私にとってJASCのなかで一番大切だったのは仲間を得られたこと」。3週間にわたって米国側と議論していると、はっと気づくこともある。このアメリカ人の意見の根幹にはこういう発想があるんだ、とか、自分は実はこういう前提でこの問題を考えていたんだ、とか。勉強を重ねてきた院生の方が無意識のうちに創り上げた前提は多いかもしれないから、学部生だけではなく院生にも参加を考えていただければと思う。JASCでは無意識に自分が乗っていた土台と、正面から向き合うことになる。それどころか自分の土台が崩されるかもしれない。けれど、私は第65回のJASC参加者にそのような体験をしてほしいし、それがJASCの意義だと考えている。それに土台が崩されても、しっかり支えてくれる仲間がいるから。

JASC NETWORK 国際社会で活躍する日米学生会議の過去の主な参加者

天野順一(元三井物産副社長)
アレン・マイナー(サンブリッジ会長)
井伊雅子(一橋大学大学院国際・公共政策大学院教授)
猪口邦子(参議院議員)
今井義典(元NHK副会長)
内古閑宏(ヴィジョネア社長)
國弘正雄(元参議院議員・同時通訳者)
グレン・フクシマ(エアバス・ジャパン取締役会長)
小林薫(産業能率大学名誉教授)
高橋和夫(放送大学教授)

日米学生会議では、同世代のみならず多くの先輩や関係者と触れ合う機会を大切にしている。勉強会やフォーラム、レセプションなどを通じて、5000人を超える様々なOB・OGと交流し、アドバイスをもらえる機会を持つ。

竹村健一(評論家)
橘・フクシマ・咲江(G&S Global Advisors代表取締役社長)
橋本徹(日本政策投資銀行社長)
広中和歌子(前参議院議員)
船瀬俊介(環境問題評論家)
榎原稔(三菱商事相談役)
三浦俊章(朝日新聞論説委員)
茂木健一郎(脳科学者)
八木健(バイビュー・アセット・マネジメント代表取締役)
八城政基(元新生銀行取締役会長)

第65回日米学生会議 募集要項

以下の通り、第65回日米学生会議の参加者を募集致します。

開催期間 直前合宿:8月1日(木)～8月2日(金)
本会議:8月2日(金)～8月24日(土)

開催地 京都、長崎、岩手、東京

募集人数 28名

応募資格 日本国内の大学、大学院、短期大学、専門学校等に在学中の学生(留学生含む)
公式プログラム(春合宿、防衛大学校研修、直前合宿、本会議)には参加必須。
なお、公式プログラムに参加するために学校を欠席しなければならない学生には、第65回日米学生会議主催者より「日米学生会議参加証明書」を発行する。

選考試験 〈第一次選考〉 書類審査(応募フォーマットに記載された情報をもとに行う)
〈第二次選考〉 面接(個人・グループ)、教養試験(一部英語含む)
第一次選考試験料:2000円 第二次選考試験料:5000円
第一次選考試験合格者に対し、第二次選考試験を行う。
各種英語能力試験も参考資料の一部とする。(未受験者については第二次選考試験会場で英語能力試験の受験が可能)
詳細はホームページにて発表する。

京都選考試験:3月9日(土)～3月10日(日)
東京選考試験:3月17日(日)～3月20日(水)
選考結果通知:4月上旬

応募方法 2013年1月12日(土)～2月24日(日)の間に、日米学生会議ウェブサイトにて公開される申し込みフォーマットに記入後、電子メールか郵送にて応募。
2013年2月24日(日)23時59分必着。

参加費 15万円(予定)
本会議中の移動、宿泊、食事の費用を含む。
また、春合宿、直前合宿中の宿泊費、食費については全額、移動費については一部補助が行われる。
自主研修、防衛大学校研修などについては、一部補助が行われる。
(賛助団体による支援により、参加者の個人負担は大幅に軽減されている。)

日本側参加者出身大学 *文理系、専門、学年問わず、全国から多様な学生が参加しております。

青山学院大学	岐阜大学	国際基督教大学	中央大学	東京外国語大学	兵庫県立大学	三重大学
岡山大学	九州大学	滋賀医科大学	筑波大学	東京工業大学	広島市立大学	宮崎大学
お茶の水女子大学	京都大学・大学院	静岡大学	津田塾大学	同志社大学	福井大学	明治大学
海上保安大学校	京都外国語大学	首都大学東京	東海大学	東北福祉大学	防衛大学校	山形大学
金沢医科大学	熊本大学	上智大学	東京大学	名古屋大学	法政大学	立命館大学・大学院
関西外国語大学	慶応義塾大学	千葉大学	東京医科歯科大学	一橋大学・大学院	北海道大学	早稲田大学 等

お問い合わせ

日米学生会議事務局 一般財団法人国際教育振興会内
〒160-0004 東京都新宿区四谷1-21 Tel/Fax: 03-3359-0563
Email: contact@jasc-japan.com
Blog: www.jasc65blog.tumblr.com
Twitter: www.twitter.com/jasc_ecs
Facebook: 日米学生会議
Web: www.jasc-japan.com

実行委員によるブログ、TwitterやFacebookでは、臨時説明会などの最新情報を告知しております。是非ご覧下さい。
ご不明な点がございましたら、お気軽にお問い合わせ下さい。
また、ウェブサイトより資料請求が可能です。

一般財団法人国際教育振興会
〒160-0004 東京都新宿区四谷1-21
Tel/Fax: 03-3359-9621
Email: info@iec-nichibei.or.jp
Web: www.iec-nichibei.or.jp

日米会話学院、日本語研修所の運営の他、外国人による日本語弁論大会、米国大学日本研修プログラム等を実施しています。